

經濟審議會報告書別紙

目 次

別紙 1

1950年代半ば（昭和30年代）以降の日本経済の時代区分とそれぞれの時期における経済審議会活動の評価	1
. 1950年代前半から1960年代初め（自立期及び高度成長前期） ..	1
1. 期間中の目標課題と経済審議会の主な活動	1
(1) 1950年代前半から半ばにかけて	1
1) 目標課題	1
2) 経済審議会の主な活動（1952年～1955年）	1
(2) 1950年代後半から1960年代初めまで	1
1) 目標課題	1
2) 経済審議会の主な活動（1956年～1962年）	1
2. 経済審議会の機能と役割の評価	2
(1) 目標課題の達成状況	2
1) 経済の自立	2
2) 完全雇用	2
3) 極大成長	3
(2) 評価できる点	3
1) 体系的・総合的な経済政策の提示	3
2) 我が国経済の潜在力の的確な提示	3
(3) 反省点や困難であった点	3
1) 日本経済の成長力の過少評価	3
2) 社会的側面の軽視	4
. 1960年代半ばから1970年代初めまで（高度成長後期）	5
1. 期間中の目標課題と経済審議会の主な活動	5
(1) 1960年代半ばから1970年まで	5
1) 目標課題	5
2) 経済審議会の主な活動（1963年～1970年）	5
(2) 1970年代初め	5

1) 目標課題	5
2) 経済審議会の主な活動(1971年~1973年)	5
2. 経済審議会の機能と役割の評価	6
(1) 目標課題の達成状況	6
1) ひずみの是正と均衡ある発展について	6
2) 国民福祉の充実	7
3) 国際協調の推進	7
(2) 評価できる点	8
1) 高度成長のひずみへの真剣な対応	8
2) 計量経済モデルを用いた整合的分析	8
(3) 反省点や困難であった点	8
1) 高度成長末期においても高い成長が続くとの前提での政策方針が 策定されたこと	8
2) 国際的側面の認識の不十分性	9
. 1970年代半ばから1980年代初めまで(石油危機後の調整期) .	10
1. 期間中の目標課題と審議会活動	10
(1) 目標課題	10
(2) 経済審議会の主な活動(1975年~1982年)	10
2. 経済審議会の機能と役割の評価	10
(1) 目標課題の達成状況	10
1) 安定成長路線への移行	10
2) 国民生活の安定と充実	11
3) 国際経済社会の発展への貢献	13
4) 経済的安全の確保	13
(2) 評価できる点	14
1) 石油危機等への対応	14
2) 明確な政策方針の提示とその変更	14
(3) 反省点や困難であった点	15
1) 経済成長能力の過大評価	15
2) 指摘課題の未解決	15

. 1980年代初めから1990年代初めまで（安定成長期及びバブル期）	16
1. 期間中の目標課題と審議会活動	16
(1) 目標課題	16
(2) 経済審議会の主な活動（1982年～1992年）	16
2. 経済審議会の機能と役割の評価	16
(1) 目標課題の達成状況	16
1) 適度な成長下での完全雇用、物価の安定	16
2) 行財政改革の推進	17
3) 国際経済社会への貢献	18
4) 安心して豊かな国民生活の形成	18
5) 発展基盤の整備	19
(2) 評価できる点	20
1) 欧米へのキャッチアップ終了後の我が国経済の課題を早い段階から適切に示していること	20
2) 経済面で世界の主要国（大国）であることを明確に自覚したこと	20
3) 生活者重視の視点の強調	20
(3) 反省点や困難であった点	21
1) バブルの発生と崩壊の影響に関する認識の困難性	21
2) 対外面での情勢分析の困難性	22
3) 政策目標の実現に向けた戦略性の不足	22
4) 構造問題への対応の不十分性	23
(時代認識に基づく対応の不十分性)	23
(総論賛成でも各論反対という傾向の強まり)	23
a) 制度的硬直性の増大	24
b) 利害対立の大きい分野での課題先送りの傾向	24
(利害対立克服のための総理大臣のリーダーシップの役割の強まり)	24
a) 関係者全員の合意による取りまとめ方式の限界	24
b) 総理大臣による政治的リーダーシップの役割の強まり	24
. 1990年代半ばから2000年まで（日本経済の変革期）	25
1. 期間中の目標課題と審議会活動	25
(1) 目標課題	25

(2) 経済審議会の主な活動 (1 9 9 3 年 ~ 2 0 0 0 年)	25
2 . 経済審議会の機能と役割の評価	25
(1) 目標課題の達成状況	25
1) 構造改革の推進	25
2) 多様な知恵の社会の形成	26
(2) 評価できる点	27
1) 構造改革の問題を正面から捉えて提言を行ったこと	27
2) 時代の転換期にあるということを新しい表現で分かりやすく示したこと	27
(3) 反省点や困難であった点	27
1) バブル崩壊の影響の過小評価	27
2) 制度や構造問題に対する対応の不十分性	28
3) 予想以上のスピードで進んだ状況変化と過去の成功体験から来る対応の遅れ	29

[別添]

経済社会指標集	31
---------	----

別紙 2

経済審議会が担ってきた機能、役割を効果的に発揮させる上での対応方向

- 1 9 8 0 年代以降の経済審議会活動を踏まえて -	107
-------------------------------	-----

1 . 経済の現状認識と将来予測について - 内外経済情勢の的確かつ迅速な把握と日本経済への影響の適切な及び将来予測への反映 -	107
--	-----

(課題 1) 内外情勢の変動とその認識の困難性 (特に、バブルの発生、崩壊及びその影響についての認識の失敗)	107
--	-----

1) その要因と背景	107
-------------	-----

2) 対応方向	108
----------	-----

(課題 2) 将来予測の弾力的見直しの必要	110
-------------------------	-----

1) その要因と背景	110
-------------	-----

2) 対応方向	110
----------	-----

2 . 目指すべき経済社会の姿ないし政策目標の提示について	
- 国民が納得し受け入れることができる将来ビジョンの作成 -	111
(課題) 国民へ強く訴える力を持った将来ビジョンの必要性	111
1) その要因と背景	111
2) 対応方向	112
3 . 重要政策課題と政策の基本方針の形成について	
- 迅速性と戦略性の重視 -	113
(課題 1) 重要政策課題の迅速、適切な認識とそれを踏まえた機動的な政策 対応の必要	113
1) その要因と背景	114
2) 対応方向	114
(課題 2) 重要政策課題と政策方針の形成に当たっての戦略性の必要性	115
1) その要因と背景	115
2) 対応方向	116
4 . 政策の基本方針に基づいた具体的政策の形成促進とその実行性の 確保について - 重要政策課題解決のための効果的な政策の形成 とその実行性の確保 -	116
(課題 1) 政策の基本方針に従った具体的政策の策定とその実行	116
1) その要因と背景	116
2) 対応方向	117
(課題 2) 構造改革の分野における先導性の発揮	118
1) その要因と背景	118
2) 対応方向	119
関連図表 経済指標実績と主な出来事 (付 . 時代区分)	121